

地域金融機関の出店状況について：  
全国市区町村別のデータによる実証研究

小塚 匡文

**March 2023**

**Discussion Paper No. 2303**

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

# 地域金融機関の出店行動：全国市区町村別のパネルデータによる分析

小塚 匡文\*

2023年3月／2025年2月改訂

## <要旨>

本稿では、2011年度・2016年度・2021年度の全国の地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫）の出店状況に基づき、国内各市町村及び特別区における地域金融機関の出店状況に影響を及ぼす要因について、当地の産業構造（商業及び工業）や廃業率を踏まえた検証を展開している。負の二項回帰モデルによる分析の結果、いずれの業態も商業（年間商品販売額及び事業所数）の数値が大きい市町村に店舗を置く傾向があること、製造品出荷額の数値の大きい市町村に店舗を置く傾向は信用金庫にのみ見られること、そして信用金庫は廃業率が低い市区町村に出店していることなど、地方銀行・第二地方銀行と信用金庫の出店行動は異なることが示された。

Keyword: 地域金融機関、製造品出荷額、商品販売額、廃業率、負の二項回帰モデル

\*摂南大学経済学部／神戸大学経済学研究科（研究員） E-mail: [masafumi.kozuka@econ.setsunan.ac.jp](mailto:masafumi.kozuka@econ.setsunan.ac.jp)

## 1. はじめに

本稿では、全国の地域金融機関の出店状況について実証分析を展開した。具体的には、国内の各市町村及び特別区の製造品出荷額や商業販売額といった産業構造、域内の廃業率、そして金融機関の競争度合い（ハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス：HHI）が域内の店舗数にどのように影響を及ぼしているか、という点について検証した<sup>1</sup>。本稿で展開する分析では、被説明変数を各市区町村の地域金融機関の店舗数、説明変数を各市区町村の経済活動・産業の状況をあらかず諸変数とした回帰式を用いている。しかし、被説明変数は非負の整数のみをとるカウントデータであるため、本稿では、負の二項回帰モデル（一般化回帰モデルの一種）を用いて回帰式の推定を展開した。

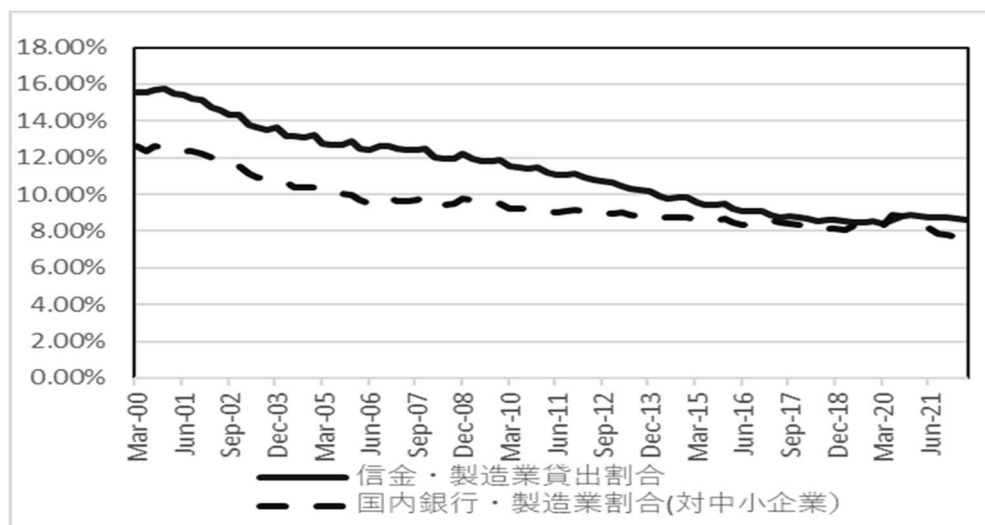
このようなトピックについて、関連する先行研究はいくつか存在する。例えば品田（2008）では、2005年度あたりから首都圏・近畿圏・東海地方などの都市部（特にその地方の中心都市）における地方銀行・第二地方銀行の店舗数が増加していることを指摘している。そして他地域に進出する地方銀行も増えているが、それが必ずしも利益率向上には結びついていないことも示している。近藤（2012）では、岐阜県と三重県に本店を置く地方銀行・第二地方銀行は、近隣で経済活動が活発な愛知県（特に名古屋市）に多くの店舗を配していることが示されている。播磨谷・尾崎（2017）では、出店している金融機関の種類の少なさ、すなわち金融機関の競争度の低さが企業の開業率に影響していることを指摘している。そして、金融機関の競争度が低い地域ほど企業の開業率が高く、廃業率が低いことを示している。これらの先行研究は、経済活動が活発なエリアに金融機関が積極的に進出していることを示唆しており、出店戦略にかんして興味深い結果を提供している。また、これと近接の分野である、銀行店舗の存続・廃止について考察した研究として、杉山・中川（2024）がある。この研究では、銀行店舗の存続・廃止の要因について分析を行っており、店舗営業期間の長さは店舗存続に対して正の影響を及ぼしていることを示している。その一方で、その店舗が越境店であること、80年代以降の開設店舗であること、そして合併行であることは、存続に対して負の要因となっている。

このように、営業エリアの経済活動と出店戦略との間に大きな関係性があることが先行研究で示されている。このことに鑑み、本稿では地域金融機関の出店行動と産業の動向の関係を分析した。播磨谷・平澤（2008）で述べられているが、地域金融機関の出店状況は、営業エリアとなる地域の融資姿勢を反映するものであり、重要な視点であると考えられる。

---

<sup>1</sup> 本稿で対象としている市区町村数は、1657市区町村（2011年度）、1635市区町村（2016年度）、1625市区町村（2021年度）と変遷している。これは当時の市区町村数より少ないが、これは一部の市区町村で、製造業出荷額や年間商品販売額のデータが公開されていないためである。

図1 製造業向け貸出の割合



(注) 日本銀行統計「貸出先別貸出金」より。国内銀行については、中小企業向け貸出のみを対象としている。

その検証にあたり、ここではわが国の産業構造について確認し、本稿での仮説を立てることとする。国民経済計算によれば、わが国の第2次産業の産出高の割合は、経済活動別(産業別・2017年暦年)の名目GDPの構成比によると、第2次産業のシェアは26.7%、第3次産業のシェアは72.1%となっており、第3次産業が主要産業となっているといえる<sup>2</sup>。このことから、預金取扱金融機関にとっても、商業など第3次産業に属する企業が主要取引先に多いものと考えられ、これらの盛んな地域に出店しているものと考えられる。

しかし、国内銀行・信用金庫の製造業向け貸出の割合の推移をプロットした図1によると、前述の第2次産業のウェイトが低いことを反映して、国内銀行・信用金庫とも、製造業向け貸出の割合は低下している。しかし2020年頃までは、信用金庫の製造業向け貸出の割合が、国内銀行のそれより高いことがわかる。データの制約から図1のデータは「国内銀行」となっており、ここには地方銀行以外のものも反映されているものの、信用金庫と地方銀行・第二地方銀行とでは、製造業に対するスタンスが異なっている可能性がある。例えば信用金庫はより積極的に、製造業出荷額(工業製品出荷額)の多い市区町村に出店している可能性がある。

また、近年では事業所の廃業が問題となっている。地域金融機関にとって、営業エリア内の事業所の減少は、そのエリアでの業務のあり方にも影響を及ぼす問題である。廃業率が高いエリアは、顧客となりうる企業が減少することを意味するので、そのような地域には出店しない、あるいは撤退することは十分に考えられる。そのため、廃業率が店舗数に

<sup>2</sup> 内閣府発行『平成29年度国民経済計算のポイント フロー編』より

URL:[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h29/sankou/pdf/seisan\\_20190405.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h29/sankou/pdf/seisan_20190405.pdf)

負の影響を及ぼすことは十分に考えられる<sup>3</sup>。この他、金融機関の競争度を表す HHI も一定の影響を及ぼしているものと思われる。

よって本稿では、域内での所得、製造業・商業の動向を示す変数、廃業率、HHI、人口を説明変数とする。なお、データの詳細は後述する。また、大都市ダミーとして、東京 23 区、名古屋市、大阪（大阪市と堺市）でそれぞれ 1 を取るダミー変数を追加する。近藤（2012）や播磨谷・平澤（2008）で示されているように、金融機関は大都市に店舗を集中させる傾向があり、その状況を考慮したものである。

本稿の分析の結果、地方銀行・第二地方銀行・信用金庫ともに年間商品販売額が大きい市町村に店舗を置く傾向があること、信用金庫のみ製造品出荷額の大きい市町村に店舗を置く傾向が見られることが示された。これは、信用金庫は製造業への貸出が占める割合が高いことを反映しているものと考えられる。また、信用金庫のみが廃業率の低い市町村に店舗を配している傾向があること、そして HHI の係数から、特に第二地方銀行は競争が激しい地域に出店している傾向が示されている。経済活動の盛んな地域には多く店舗を配置している傾向にあるが、業態によって係数が有意となっている大都市ダミーは異なっている。そして東京 23 区ダミーについてはその係数の絶対値が、他の有意なダミー変数のそれよりも小さいことも示されている。以上のことから、同じ地域金融機関でも、地方銀行、第二地方銀行、そして信用金庫では出店状況が異なることが示唆された。

本稿第 2 節ではデータと分析手法について、第 3 節では分析結果の紹介と解釈について、第 4 節では結論を述べる。

## 2. 使用データと分析手法

この節では、分析に用いる回帰式、データおよび分析方法について述べることとする。

第 1 節で述べた通り、本稿では域内での廃業率、HHI、製造業出荷額、課税対象所得、年間商業販売額、そして大都市ダミー（東京 23 区、名古屋、大阪市・堺市でそれぞれ 1 を取る変数）を説明変数とする。さらに当地の経済状況を示すものとして、課税対象所得も追加する。被説明変数は各市町村内に 2011 年・2016 年・2021 年度末の時点で所在する地方銀行、第二地方銀行と信用金庫の店舗数（バーチャル支店除く）である。これは日本金融通信社(2012、2017、2022)より取得したものである。

各変数およびそれをあらわす記号を述べると、ハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス ( $HHI$ , 厳密には逆数)、製造業出荷額 ( $manu\_ship$ )、課税対象所得 ( $income$ )、年間商品販売額 ( $comm\_sale$ )、廃業率 ( $close\_r$ )、東京 23 区ダミー・名古屋ダミー・大阪ダミー ( $D\_Tokyo, D\_Nagoya, D\_Osaka$ )、地方銀行、第二地方銀行あるいは信用金庫の店舗数 ( $Bankoffice$ ) である<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> 廃業の原因は単なる経営不振だけではなく、後継者の不在などもあるが、このような事業承継問題の原因については本稿の主たる対象ではないので割愛する（詳細は家森他 2020 などを参照）

<sup>4</sup> Avery et al. (1999)、伊藤 (2009) などの先行研究では、事業所数、面積、高齢化率などの要因が出店

表1 データ出所

データ名	出所	備考
製造業出荷額	平成24年・平成28年・令和3年経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)	平成24年の調査は平成24年2月(平成23年度)現在の数値
課税対象所得	平成23年・平成28年・令和3年市町村税課税状況等の調(総務省)	
年間商品販売額	平成24年・平成28年・令和3年経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)	平成24年の調査は平成24年2月(平成23年度)現在の数値
廃業率	平成24年・平成28年・令和3年経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)	平成24年の調査は平成24年2月(平成23年度)現在の数値 廃業事業所数÷存続事業所数
	日本金融名鑑(2013年・2018年・2023年版)	各市区町村の種別毎の金融機関店舗数より算出。ただしHHIの逆数を用いているため、店舗が存在しない市区町村では0の値を取る。
地方銀行・第二地方銀行・信用金庫店舗数	日本金融名鑑(2013年・2018年・2023年版)	市区町村内の金融機関店舗数より算出(ただしバーチャル店舗・店舗内店舗は除く)
東京23区ダミー		東京23区内のみ1を取るダミー変数
名古屋ダミー		名古屋市のみ1を取るダミー変数
大阪ダミー		大阪市・堺市のみ1を取るダミー変数
現役人口	平成23年・平成28年・令和3年1月1日住民基本台帳年齢階層別人口(総務省)	店舗数、廃業率、HHI、各ダミー変数以外の変数を現役人口で除している

(注) 「令和3年経済センサス・活動調査結果」(当該ページのURL)(2023年9月13日に利用)  
「平成28年経済センサス・活動調査結果」(当該ページのURL)(2023年6月5日に利用)  
「平成24年経済センサス・活動調査結果」(当該ページのURL)(2022年9月14日に利用)

なお、HHI、廃業率、金融機関の店舗数以外は自然対数を取っている。そして、出荷額、販売額、課税対象所得は各市区町村の現役人口で除している<sup>5</sup>。これらのデータの出所は、表2にまとめられている。回帰式は次の通りである( $u_{it}$ は誤差項)。

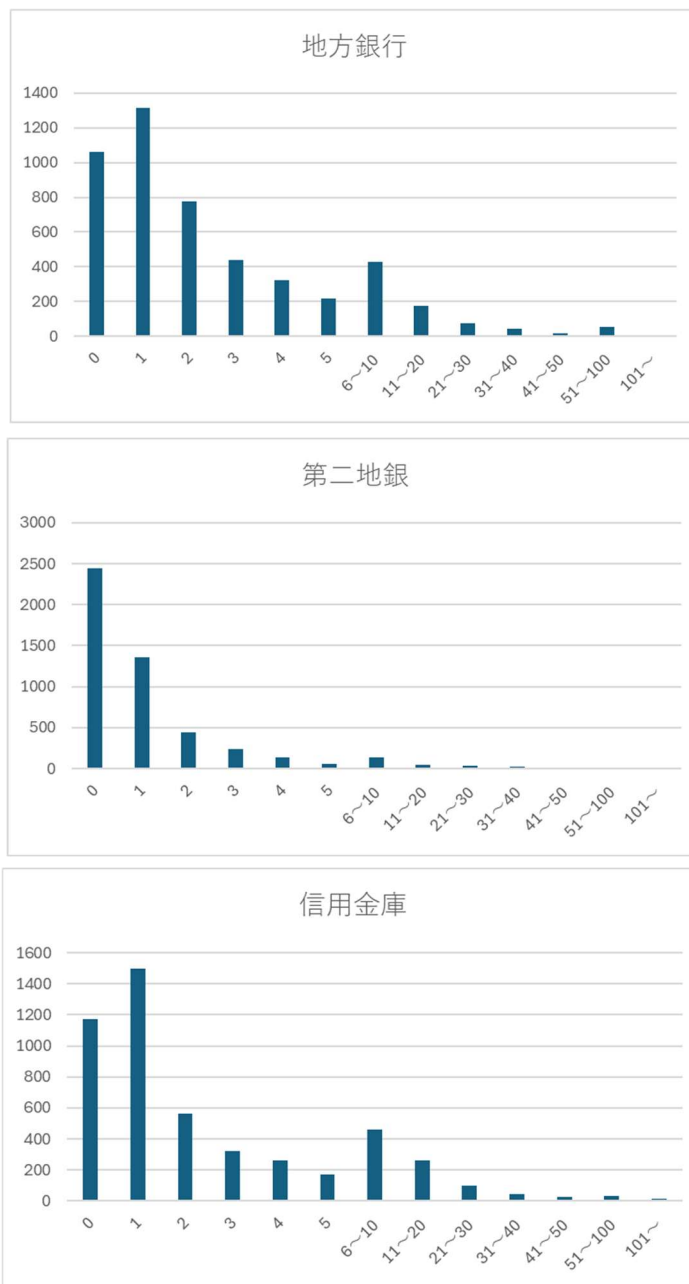
$$Bankoffice_{it} = \beta_0 + \beta_1 income_{it} + \beta_2 comm\_sale_{it} + \beta_3 manu\_ship_{it} + \beta_4 close\_r_{it} + \beta_5 HHI_{it} + \gamma_1 D\_Tokyo_{it} + \gamma_2 D\_Nagoya_{it} + \gamma_3 D\_Osaka_{it} + u_{it}$$

続いて、分析手法について説明する。被説明変数は地域金融機関の市区町村内の店舗数であるが、これは非負で整数値しか取り得ないものである。類似の特徴を持つものとして事件の件数、事故やイベントの発生回数、あるエリアで観測される個体数といったデータがあるが、このようなものをカウントデータとよぶ。図2は2016年度の地域金融機関の店舗数の分布であり、市区町村内の店舗数が階級値、各階級の市区町村数が度数である。

行動に影響を与える、とする一定の結果を得ている。

<sup>5</sup> 堀江・有岡(2021)では各経済指標を可住地面積で除しているが、本稿の分析では計算の都合上、人口で除したデータを用いている。

図2 店舗数分布



(注) 各市町村（特別区含む）内に所在する地方銀行、第二地方銀行及び信用金庫の店舗数を階級値としたヒストグラムである。

表3 基本統計量

Variable	地銀店舗数	第二地銀 店舗数	信用金庫 店舗数	現役人口	製造業出荷 額(百万円)
Mean	4.284	1.645	4.398	47134.0	183000.0
Std. dev.	10.247	5.680	10.463	120634.0	508000.0
Min	0	0	0	186.0	48.1
Max	170	159	163	2410474.0	14700000.0

Variable	商業売上額 (百万円)	課税対象 所得(百)	廃業率	HHI
Mean	308602.1	116000.0	0.167	0.474
Std. dev.	2100336.0	337000.0	0.068	0.273
Min	11.0	484.4	0.012	0.000
Max	47000000.0	7970000.0	0.890	1.000

N=4917

図2のグラフによると、いずれの業態も、店舗数が0から2程度の市区町村が多く、6～10程度の店舗数の市区町村もまた多い。しかし、20を超える市区町村は少ないが、一定数は存在していることがわかる。

店舗数のような、いわゆるカウントデータを被説明変数に用いる場合は、ポアソン回帰モデルや負の二項回帰モデルを用いることが有効であると考えられる。このうち、ポアソン回帰モデルは指定分布族にポアソン分布を当てはめた一般化線型モデルの1つである。ポアソン分布は平均と分散が同じ値となるという特徴がある。後にバラツキの大きさを示すパラメータについて言及するが、や表3にまとめられている各変数の基本統計量によると、店舗数の分散は、地方銀行・信用金庫のいずれも、平均と比べて大きい。よって、分散が大きいケースに対応する負の二項分布を指定分布族とした、負の二項回帰モデルを本稿では適用する。推定の際のリンク関数は、対数関数を用いる。

### 3. 実証分析

ここでは、これまで紹介したデータを適用した回帰式に基づき、負の二項回帰モデルによる実証分析を行う。ただし比較のために、ポアソン回帰による推定結果も示す。推定は、地方銀行と信用金庫の2つのケースで行い、それらの結果の比較を通して、地方銀行と信用金庫の出店行動の違いについて検証する。

### 3.1 推定結果

推定結果は表4・表5に掲載されている。表4はポアソン回帰モデル、表5は負の二項回帰モデルを用いたケースである。最初に、表4のポアソン回帰モデルの結果を見る。なお、ここでは系列相関の問題に対処した、Population-Average モデルを適用している。推定結果は、地銀において符号条件を満たさないものがあるものの、概ね係数が有意に推定されている。しかし、過分散をあらわす Dispersion parameter (Pearson)が4.19から11.44という値を示しており、明らかに1より大きい。これは、分散が平均より大きい、すなわち過分散が発生していることを意味しており、ポアソン分布の特徴を満たしていないことになる。よって、負の二項回帰モデルで推定することが妥当と考えられる。よって以降の考察は、表5に掲載されている、負の二項回帰モデルによる推定結果に従って展開する。

表5によると、年間商品販売額の係数については、すべてのケースにおいて有意に正であった。一方で、製造業出荷額の係数については、推定結果が商品販売額と異なり、信用金庫では有意に正であったものの、地方銀行では有意に負、第二地方銀行では有意ではなかった。また、課税対象所得の係数は、信用金庫では推定値が有意に正であった。しかし地方銀行や第二地方銀行では有意に負である。通常、所得が高い地域には多くの店舗が設置されるものと想定されるが、この結果はそれとは異なるものである。

HHIの係数はすべてのケースで有意に正であった。表1にあるように、ここではハーフィンダール・ハーシュマン指数の逆数を取っている。そして推定値の大きさ（絶対値）は、信用金庫で最も小さく、第二地方銀行が最も大きかった。廃業率の係数は、信用金庫のみ、負の値となる傾向にあった一方で、地方銀行では有意に正であった。また、第二地方銀行では、推定値が負であったものの有意ではなかった。そして、大都市ダミー（東京23区・名古屋・大阪）の係数は、推定値が正であった。ただし3業態において有意に正であったものは大阪ダミーの係数のみ、信用金庫ではそれに加えて東京23区ダミーの係数が有意に正であった。

以上のことから、地方銀行と信用金庫とでは、多くの係数で違いが出ていることがわかる。その中で特筆すべき点は、製造業出荷額の係数と廃業率の係数である。これらのことも含め、次節で考察を進める。

表4 推定結果 (ポアソン回帰モデル)

<b>Poisson</b>					
Dispersion (Pearson) =10.961			Dispersion=6.156		
<Shinkin> 信用金庫	Coefficient	Std. err.	P>z		
logincome	0.252	0.030	0.000	***	
logcommsale	0.255	0.009	0.000	***	
logmanuship	0.106	0.006	0.000	***	
close_r	-0.057	0.113	0.613		
HHI	0.000029	0.000001	0.000000	***	
DMY_Tokyo	1.191	0.033	0.000	***	
DMY_Nagoya	2.413	0.055	0.000	***	
DMY_Osaka	2.457	0.033	0.000	***	
_cons	-2.160	0.218	0.000	***	
Dispersion (Pearson) = 11.440			Dispersion = 6.125		
<Regional>地銀	Coefficient	Std. err.	P>z		
logincome	-0.594	0.035	0.000	***	
logcommsale	0.730	0.010	0.000	***	
logmanuship	-0.061	0.006	0.000	***	
close_r	1.175	0.110	0.000	***	
HHI	0.000037	0.000001	0.000000	***	
DMY_Tokyo	-1.037	0.052	0.000	***	
DMY_Nagoya	1.143	0.066	0.000	***	
DMY_Osaka	1.266	0.040	0.000	***	
_cons	4.414	0.252	0.000	***	
Dispersion (Pearson) = 4.193			Dispersion = 2.556		
<Regional2>第二地銀	Coefficient	Std. err.	P>z		
logincome	-0.736	0.060	0.000	***	
logcommsale	0.644	0.017	0.000	***	
logmanuship	-0.050	0.011	0.000	***	
close_r	0.604	0.187	0.001	***	
HHI	0.000072	0.000001	0.000000	***	
DMY_Tokyo	-0.763	0.080	0.000	***	
DMY_Nagoya	2.532	0.056	0.000	***	
DMY_Osaka	1.033	0.065	0.000	***	
_cons	3.580	0.430	0.000	***	

\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%の有意水準で有意

表5 推定結果（負の二項回帰モデル）

<b>NegativeBinomial</b>					
Dispersion (Pearson) =1.429			Dispersion = 0.960		
<Shinkin> 信用金庫	Coefficient	Std. err.	P>z		
logincome	1.215	0.092	0.000	***	
logcommsale	0.901	0.031	0.000	***	
logmanuship	0.074	0.015	0.000	***	
close_r	-1.515	0.305	0.000	***	
HHI	0.000040	0.000002	0.000000	***	
DMY_Tokyo	1.186	0.128	0.000	***	
DMY_Nagoya	0.823	0.583	0.158		
DMY_Osaka	1.760	0.293	0.000	***	
_cons	-10.101	0.671	0.000	***	
<hr/>					
Dispersion (Pearson) = 1.315			Dispersion = 0.926		
<Regional> 地銀	Coefficient	Std. err.	P>z		
logincome	-0.485	0.089	0.000	***	
logcommsale	1.013	0.031	0.000	***	
logmanuship	-0.037	0.015	0.013	**	
close_r	0.892	0.284	0.002	***	
HHI	0.000051	0.000002	0.000000	***	
DMY_Tokyo	0.134	0.131	0.305		
DMY_Nagoya	0.430	0.584	0.461		
DMY_Osaka	1.324	0.294	0.000	***	
_cons	2.757	0.641	0.000	***	
<hr/>					
Dispersion (Pearson) = 1.003			Dispersion= 0.735		
<Regional2>第二地銀	Coefficient	Std. err.	P>z		
logincome	-0.478	0.114	0.000	***	
logcommsale	1.014	0.038	0.000	***	
logmanuship	-0.028	0.020	0.154		
close_r	-0.217	0.374	0.562		
HHI	0.000091	0.000002	0.000000	***	
DMY_Tokyo	0.286	0.145	0.049	**	
DMY_Nagoya	1.615	0.584	0.006	***	
DMY_Osaka	0.716	0.303	0.018	**	
_cons	0.601	0.822	0.464		

\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%の有意水準で有意

## 3.2 結果の解釈

ここでは前節で紹介した実証結果について、その解釈を展開する。

まず、製造業出荷額に対しては、それが高い市区町村に多く出店をしている傾向が信用金庫にのみ見られることが示された。前述のように、図1によれば、信用金庫の製造業向け貸出の割合は2020年頃まで地方銀行のそれを上回っていた。つまり本稿の分析で対象とした期間のうち、2011年度・2016年度ではその傾向はより強いものとなっている。このことは、製造業出荷額の係数についての推定結果とも整合的であると考えられる。

廃業率と金融機関の店舗数の関係については、第二地方銀行はその市区町村の廃業の状況にあまり反応していないこと、そして地方銀行は廃業率が上昇している市区町村にむしろ出店している傾向が見られる。しかし信用金庫は、その市区町村の廃業率に対応して出店している傾向があることも示されている。この背景には、両者の取引先の所在地が関連していると考えられる。信用金庫は出店するエリアが限られており、取引先も多くが同じ市区町村内にあるものと思われる。そのため、店舗が所在する市区町村の廃業状況が取引先数に直接関係することとなり、これは店舗数に影響しているものと考えられる。一方で地方銀行や第二地方銀行の店舗は、その地域内において信用金庫ほど多く存在していない。その結果、店舗所在地外にある企業とも取引をすることになる。そのため店舗所在地内の廃業企業が多かったとしても、当地に店舗を設置することに問題はなく、結果的に廃業率とは関係のない、あるいは符号条件とは逆の出店行動を取っているものと考えられる。

続いて、他の係数の推定結果についても考察する。まず、課税対象所得の係数は、信用金庫では有意に正、他では地方銀行において有意に負である。この背景にあることとしては、地方銀行や第二地方銀行は、店舗地の市区町村外に取引先が多く存在するからではないかと考えられる。これは、廃業率の係数について考えられる背景と類似のものである。

年間商品販売額については、地方銀行・第二地方銀行・信用金庫ともに、それが高い市区町村では多く出店を行っていることが示唆された。商業は第3次産業に含まれるが、GDPに占める第3次産業のシェアは、前述のように2017年度のデータで72.1%である（内閣府発行『平成29年度国民経済計算のポイント フロー編』より）。このことから、商業は主要な産業となっているところは多く、それを反映して、地方銀行・第二地方銀行・信用金庫ともに商業が盛んな市区町村に出店しているものと考えられる。

HHI（の逆数）の係数はすべてのケースで有意に正であったが、これは地方銀行・信用金庫ともに、本来のHHIが低い、すなわち独占度が低く、金融機関同士の競争の激しい市区町村に出店している傾向を示している。ただし前述のように、その係数の絶対値は信用金庫が最も小さい。これは、営利を追求する存在である銀行の方がより積極的に出店していることを反映しているものと考えられる。

3種類の大都市ダミー（東京23区ダミー、名古屋市ダミー、大阪市ダミー）の係数は、推定値が正であったものの、大阪（大阪市と堺市）ダミーのみがすべての業態で有意であった。また、東京23区ダミーの係数の推定値は、信用金庫と第二地方銀行で有意であっ

た。このことから、大都市に出店している傾向はあるものの、大阪（大阪市と堺市）ではその傾向が強いことが示されている。近藤（2012）などの研究では、地域金融機関は大都市に積極的に出店している点を指摘しているが、本稿の分析では特に第二地方銀行でその傾向が広く見られることが示されている。ただし、信用金庫と第二地方銀行では、東京 23 区ダミーの係数は有意に推定されているものの、推定値は他の有意なダミー変数の係数より小さい。これは、東京 23 区では既にメガバンクが多く出店しており、地域金融機関のシェアが他地域より低い一方で、他のエリアでは地銀がある程度の影響力を持っていることが反映されているものと考えられる。

#### 4. 結論

本稿では、全国の地域金融機関（地方銀行・第二地方銀行と信用金庫）の出店状況に対し、国内各市町村及び特別区の経済状況（製造品出荷額や商品販売額、事業所数および廃業率など）が影響を及ぼすについて、パネルデータ（2011 年・2016 年・2021 年）を用いた実証分析を展開した。被説明変数が市区町村内の店舗数であり、非負の整数を取るカウントデータである。そして店舗数の分散が平均より大きいことから（過分散）、負の二項回帰モデルを適用して推定した。

推定の結果は以下のとおりである。地方銀行・第二地方銀行・信用金庫ともに、商品販売額が高い市区町村により多く店舗を置く傾向があることが示された。これは、第 3 次産業がわが国の GDP の 7 割以上を占めており、その動向は金融機関も無視できないことを示している。しかし製造業出荷額の大きい市区町村には、信用金庫がより多く出店しているが、地銀・第二地銀は製造業その傾向が見られないことも示された。これは、サンプル期間においては、製造業向け貸出の割合が、信用金庫の方が高いことが背景にあるものと思われる。

そして、廃業率の係数から、信金は廃業率の低い市町村に店舗を配する一方で、地方銀行・第二地方銀行ではそうではないことが示唆されている。これは、店舗所在地の外にも取引先がある地方銀行は、その出店行動が当地の廃業率が必ずしも重要でない一方で、信用金庫は取引先の多くが同じ市区町村内にあり、その市区町村内の廃業状況が取引先数に影響したためと考えられる。さらに HHI に対しては、その係数の点推定値の大きさ（絶対値）から、営利組織である地方銀行・第二地方銀行はより競争の激しいエリアに積極的に進出していることが示唆される。さらに、大都市圏、とりわけ大阪（大阪市・堺市）には、いずれの業態もより出店している傾向が見られる。そして、信用金庫と第二地方銀行における東京 23 区ダミーの係数が他のダミーの係数より小さいが、これは東京 23 区で地域金融機関のシェアが他地域より低いことを反映しているものと考えられる。

本稿の研究対象である地域金融機関の出店行動は、営業エリアとなる地域の融資姿勢、さらに言えば預貸率や預証率にも関係するものである（播磨谷・平澤 2008 など）。今後、地域金融機関の預貸率や預証率について本稿の結果を踏まえ、考察を進める方針である。

また、メッシュデータを用いて、金融機関店舗があるエリア内の各種事業所の状況を考慮した推定も有効であろう。

## 参考文献

- Avery, R. B., R. W. Bostic, P. S. Calem, and G. B. Canner (1999) “Consolidation and Bank Branching Patterns,” *Journal of Banking and Finance*, Vol.23, pp.497-532.
- 伊藤隆康 (2009) 「大阪府における地域金融：預金金融機関の店舗配置分析」『生活経済学研究』29 巻 75－85 頁
- 近藤万峰 (2012) 「地域密着型金融推進行政の下における東海地方の地域銀行の融資行動－地域経済の活性化に資するような融資は行われているのか－」『商学研究』第 53 巻第 1 号 愛知学院大学
- 品田雄志 (2008) 「地域銀行の営業広域化戦略－競争激化で進む収益性の低下，再編による新たな棲み分けも」金融調査情報 20－1 (2008 年 4 月) 信金中央金庫総合研究所
- 杉山 敏啓・中川 忍 (2024) 「銀行業の国内有人店舗の存続と廃店の状況分析」日本金融学会 2024 年度春季大会報告論文
- 日本金融通信社 (2012) 『日本金融名鑑 2013 年版』
- — (2017) 『 — 2018 年版』
- — (2022) 『 — 2023 年版』
- 播磨谷浩三・尾崎泰文 (2017) 「地域金融機関の競争環境が事業所の開廃業に与える影響」RIETI Discussion Paper Series 17-J-047 2017 年 8 月
- 播磨谷浩三・平澤亨輔 (2008) 「札幌市における金融市場構造の特性の検証」『札幌学院商経論集』第 21 巻第 2 号 1-34 頁
- 堀江康熙・有岡律子 (2021) 「地域銀行の収益力」『地域金融機関の収益力－経営再編と将来像－』第 2 章 勁草書房
- 家森信善・尾島雅夫・小塚匡文・橋本理博(2020) 「中小企業の事業承継の現状と金融機関や信用保証協会による事業承継支援の課題－兵庫県の中企業に対する事業承継に関するアンケート調査結果－」RIEB Discussion Paper Series No.2020-J03